⑷　落札者の決定方法

１）予決令第98条で準用する予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みを行った者（会計法第29条の６第２項に規定する契約にあっては、価格及びその他の条件が国にとって最も有利なものをもって申込みを行った者）を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって申込みを行った者（会計法第29条の６第２項に規定する契約にあっては、価格及びその他の条件が国にとって最も有利なものの次に有利なものをもって申込みを行った者）を落札者とすることがある。

２）落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

⑸　手続きにおける交渉の有無　無。

⑹　契約書作成の要否　要。

⑺　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。

⑻　本案件は提出資料、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細については、入札説明書による。

⑼　落札となるべき入札をした者が２人以上あるときは、電子入札システム内の電子くじにおいて落札者を決める。

⑽　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ENDO Kimihiko, Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

⑵　Classification of the services to be Procured : 42

⑶　Subject matter of the contract : Seismic diagnosis of communication tower 1 set

⑷　Time-limit for the submission of tenders : 13 : 00　27 August, 2024

⑸　Contact point for tender documentation : Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism, 1―1―1 Misaki-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, 950―8801 Japan TEL : 025―280―8880
E-Mail : keiyaku-koujigyoumu@hrr.mlit.go.jp

# 招　　請

## 資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和６年６月24日

分任支出負担行為担当官
関東管区警察局群馬県情報通信部長
坂口　雅幸

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　10

**○第１号**

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　導入計画物品及び数量　群馬県警察本部用指令通信装置　１式

⑶　調達方法　購入等

⑷　導入予定時期　令和７年度第４四半期以降

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件　詳細は導入説明書による。

２　資料及びコメントの提供方法

⑴　資料等の提供期限　令和６年７月24日17時15分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提供先　〒371―8580 群馬県前橋市大手町１－１－１　関東管区警察局群馬県情報通信部通信施設課　電話027―243―0110

３　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴　交付期間　令和６年６月24日から令和６年７月24日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 15, 28

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Command Communications Equipment for Gunma Prefectural Police Headquarters, 1 Set

⑶　Type of the procurement : Purchase

⑷　Basic requirements of the procurement : as enclosure

⑸　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 15　24 July, 2024

⑹　Contact point for the notice : Communications Facilities Section, Gunma Prefectural Info-Communications Department, Kanto Regional Police Bureau, 1―1―1 Otemachi Maebashi-shi Gunma 371―8580 Japan. TEL 027―243―0110

## 資料提供招請に関する公表

次のとおり特定役務の調達を予定していますので、当該調達に関して資料等の提供を招請します。

令和６年６月24日

国立研究開発法人科学技術振興機構
分任契約担当者　契約部長　近藤　章博

◎調達機関番号　813　◎所在地番号　13

**○第６－105号**

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達計画特定役務及び数量　経理システムの開発　一式

⑶　調達方法　購入等

⑷　調達予定時期　令和７年４月以降

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件　経理に関する統合型システムとして、予算執行管理、支払業務、収入支出・財務決算、固定資産管理等の経理業務に資する一連の機能を備える。

・予算業務（予算登録管理、執行状況確認、等）
・購入依頼業務（調達契約依頼、変更契約依頼、等）
・収入業務（収入決議、消込（未収金）入力、未収金計上管理、等）
・支出業務（支出決議、消込（未払金）入力、未払金計上管理、ファームバンキング連携、給与社保支出、等）
・会計業務（総勘定元帳出力、振替伝票入力、等）
・決算業務（合計残高試算表出力、貸借対照表・損益計算書出力、等）
・資産管理業務（固定資産管理、減価償却管理、等）
・税務業務（消費税、所得税、固定資産税の税務管理、等）
・相手方管理業務（収入・支出相手方情報管理、等）
・他システム連携（統合マスター、統合人事システム、契約管理システム、前渡資金システム、等）

２　資料及びコメントの提供方法

上記１⑵の特定役務に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

⑴　提供招請する資料等

①　資料提供者の概要（会社概要）
②　経理システム構築の基本方針（本システム構成の概要等）
③　提案するパッケージソフトウェアの内容（ライセンス体系含む）及び導入実績
④　経理システム構築手順・方法（システム開発・構築スケジュール等）
⑤　経理システム稼働後の運用支援内容
⑥　経費見積（別添「見積書」様式）
⑦　その他、必要と思われる資料

⑵　提供先（連絡窓口）　〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　国立研究開発法人科学技術振興機構　契約部　契約業務課　担当　齋藤　智史　電話03―5214―7996
Ｅメール　keiyakuk@jst.go.jp

⑶　資料の提供期限　令和６年８月６日17時00分（郵送の場合は必着のこと）

ⅰ）資料等を提供する際には、組織の代表者名で、本件招請に対する応募の意思を明確に示す書面で提供すること。

ⅱ）提供資料等に関する照会先を明記すること。

ⅲ）提供資料等は日本語で６部提出すること。